

世界遺産と観光 ——インドネシア・バリ州の事例から——

Tourism Development in Bali, Indonesia:
Impact of UNESCO World Heritage Status

井澤 友美*

要 約

2012年にインドネシアのバリ州では初となる世界遺産が登録された。すなわち、「バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナの哲学を表現したスバック・システム」である。バリは世界を代表する国際観光地に発展したが、その一方で観光の弊害といわれる多くの問題に直面している。その一つが農業と1,000年以上にわたってその管理に従事してきたスバックと呼ばれる水利組織の衰退である。世界遺産登録は、長年の課題である観光と農業の両立という可能性に加えて、スバック共同社会の重要性を再認識し、地域の湖や水田、そこに根づく地域社会の文化を保全する最後の手段になるとして期待されている。

では、実際に世界遺産認定は地元にとどのような影響や成果をもたらしているのだろうか。それは、世界遺産制度の理念や地元の期待に応えるものなのだろうか。本稿では、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ:UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)の世界遺産に対する理念を踏まえ、バリにおける世界遺産登録の動向とそのインパクトを分析する。しばしば、ユネスコは「本物の文化」を追求することを優先し、文化

* 立命館大学国際関係学部助教

の動的概念を軽視する傾向があるとしてその活動が批判される。しかし、民主化、地方分権化を経て開発の活発化とそれがもたらす社会問題が深刻化するバリにおいて、サブাক共同社会そのものやそれらが管理してきた自然環境の価値を発信する機会を提供し、バリの州および県政府が法制や行政の見直しに加えて、地域社会への補助金の支給やその増額に乗り出したことは、世界遺産制度における一定の成果および意義として評価されなければならない。

Abstract

The “Cultural Landscape of Bali Province: the Subak System as a Manifestation of the Tri Hita Karana Philosophy” was registered as the first UNESCO world heritage site for Bali, Indonesia in 2012. Bali has become a famous international tourist destination; however it faces many social problems such as declining agriculture and irrigation associations or *subak* that have handled well the local farming for over 1,000 years. Therefore UNESCO world heritage status is expected to provide a chance to promote alternative forms of tourism that can revitalize the agriculture as well as remind indigenous and international societies of the significance of cultural and natural environment value in Bali.

What are the impacts of UNESCO world heritage listing on Bali’s local society? In what ways has it produced positive outcomes? What are the discernible issues in world heritage sites in Bali? This paper attempts to explore these questions. UNESCO has been criticized often for pursuing “true” culture rather than emphasizing the idea of creation process of culture. I argue, however, UNESCO world heritage system has achieved significant positive results such as accelerating the move toward improvement of legal system and ministerial service in Bali in addition to increasing subsidy to subak

associations after the registration. After the democratization and decentralization, Bali has faced more serious social issues that cannot be managed by the local government only, therefore these meaning impacts in Bali through the world heritage system must be valued.

キーワード：世界遺産、バリ、観光、国際協力、スバック、ユネスコ

Key words : World Heritage, Bali, Tourism, International Cooperation, Subak, UNESCO

はじめに

2012年にインドネシアのバリ州としては初となる世界遺産が登録された。すなわち、「バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナの哲学を表現したスバック・システム」である。バリでは、この世界遺産登録がスバック（subak）と呼ばれる伝統的な水利組織の活動促進と水田の適切な管理に貢献すると期待されている。では、実際に世界遺産認定は地元にとどのような影響をもたらしているのか。それは、世界遺産制度の理念や地元の期待に沿うものであるのだろうか。本稿では、バリの事例をもとに世界遺産化の意義と課題を明らかにする。そのために、以下ではまず国際連合教育科学文化機関（ユネスコ：UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）の世界遺産に係る理念を、ユネスコとインドネシアおよびバリとの歴史的な繋がりを踏まえながら整理する。次に、バリにて衰退の一途を辿る農業セクターの実情を確認したうえで、スバック・システムの維持がなぜ求められるのかを見る。続けて、タバナン県のジャティルウィ地区を事例に取り上げつつ、世界遺産認定が地域社会へどのような影響をもたらしたのかを確認し、最後にその成果および課題を明示する。

1. 世界遺産とインドネシア

1-1 世界遺産制度の理念

世界遺産 (World Heritage) とは、1972年に採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約 (世界遺産条約)」に基づき、ユネスコの世界遺産リストに登録された遺産を指す。世界遺産には、自然遺産、文化遺産、複合遺産の3種類がある。その対象は、記念工作物、建造物群、遺跡、自然景観、地形、地質、生態系、生物多様性などの不動産であり、世界的に「顕著な普遍的価値」を有すると認められるものとされる。世界遺産条約の目的は、加盟国の法制や行政の改善、国際的な協力および援助の体制を確立することである。その締約国は、人類全体のための世界遺産を破壊や損傷といった脅威からの保護と保存に努め、それを公開しつつ現在および将来世代へと伝承することが自国に課された義務であると認識し、自国の有する最大の資源や能力を動員しながら、財政的、芸術的、科学的、技術的な国際的援助及び協力とともに最善を尽くすことが義務づけられる (UNESCO 1972)。条約締約国は191カ国であり、2016年1月現在で1031件の世界遺産が登録されている。その内訳は、文化遺産が802件、自然遺産が197件、複合遺産が32件であり、163カ国に分布している (UNESCO World Heritage Centre 1992-2016)。

このようなユネスコの世界遺産制度に対して、バリと世界遺産に係る先行研究からは疑念や批判も挙がっている。代表的な指摘は、ユネスコがグローバル化を消極的に捉え、それを文化遺産に対する恐怖、または脅威であると認識する傾向にあること、ユネスコが「純粹」な文化的伝統を追求する組織であることである (Wright 1998; 松浦 2008; Yamashita 2013)。たしかに地域を超えた文化の生成過程を理解するためには、文化の動的概念を踏まえないといけないという指摘はもっともである。しかし、ここで確認が必要なのは、ユネスコが提唱する人類共通の宝物としての「世界遺産」とい

う概念が人類統合の理念ではなく、全人類的な協力や連帯の必要性という理念に基づいたものであり、そこでは、遺跡の保全活動はそれを有する国の国民が中心になって推進することが求められ、文化の多様性が尊重されているという点である。

まず、国際協力によって文化遺産を保護しようとする考え方は19世紀末から20世紀にかけて具体化した。その始まりは1907年のハーグ第4条約であり、戦時における破壊禁止にある。破壊禁止という比較的消極的な活動に比べ、より積極的な遺跡の修復や保存に関する国際連盟時代の知的協力機関の事業を、ユネスコが第2次大戦後に受け継ぎ制度化したのである。本稿で扱うインドネシアは、ユネスコとのつながりが深い国である。インドネシア政府は、1972年に世界遺産条約が採択される以前からユネスコに援助を要請し、ボロブドゥール寺院の修繕に取り組んでいた。ボロブドゥール寺院は8世紀から9世紀にかけて建造された大乘仏教寺院であり、中部ジャワの古都ジョグジャカルタから西北約40kmに位置する。ユネスコに援助を求めることは、ユネスコだけでなく諸外国に対して対象となる遺産の保全を宣言し、公約することに等しい。その国際的な責任を果たすため、当該国がより遺産保全に尽力することが期待できる。

次に、文化財の保護や修復であるが、ユネスコはその遺産を所有する国の国民が中心となって作業を進める必要性を強調する。その作業に係る適当な国内の人材を伴わなければ、国際協力は先進国による押し付けや内政干渉と化す。その危険性は早くから指摘されており、1950年代前半におけるユネスコの事業調査によると、多くの国で遺跡保存に関わる人材不足が確認でき、専門家を受け入れる国内体制も未整備であった（河野1995）。インドネシアも例外でなく、それは1955年にボロブドゥールの修復援助を申請してから作業開始までに15年以上を費やした理由の一つでもある。この課題を克服するために、修復事業の一環として調査研究の実施、文化財保護に関わる行政組織機構の強化、行政官と技官の養成、そして博物館の整備や新設が進ん

だ。ユネスコは、この文化財保護の当事者責任に関して、後の1976年末に開催されたユネスコ第19回総会にて、遺跡や伝統芸能はその土地の人々が代々伝承してきた心の表現であり、その土地の人々に属するものであるとして保存には彼らの参加が不可欠であることを強く訴えた(決議4.121号)。

最後に、ユネスコの文化遺産保全に対する概念の変容を多様性の観点から確認する。たしかに、初期の「世界遺産」は、欧米型の記念建造物に偏重しており、これは西洋中心主義という批判を伴った(石田2009)。しかし、その概念が多様な民族の文化や価値観を認めるものへと拡大し、人間と自然との共生という遺産のあり方に着目した経緯も評価されなくてはならない。2012年に認定を受けたバリの世界遺産もまた人間の諸活動に関わる、あらゆる自然的でかつ文化的な要素を包含している。そして、何よりも世界遺産登録は強制されるものではなく、地域住人の世界遺産化を望む声と意志が重視される。それは、2012年に登録されたものとは異なる遺産をめぐり、その世界遺産化に対する反対運動がバリで3回起こったことからわかる。以下にて、それを確認する。

1-2 ブサキ寺院群の世界遺産化をめぐる反対運動

ユネスコは、インドネシア政府へ世界遺産となり得る文化遺産を推薦するように要請してきた(Tempo 29 September 1990)。インドネシアにおける世界遺産認定は、その遺産を有する地域にとって名誉あることとして、または観光の活性化に期待して肯定的に受け入れられると考えられたが、バリ島では、過去3度にわたって世界遺産登録をめぐる反対運動が起こった。

まず確認しておく必要があるのは、国連やイコモス(ICOMOS; International Council of Monuments and Sites)¹⁾は、極端な観光開発は遺跡の価値を歪め保存に害を与える可能性が高いとして、先進国、途上国を問わず、観光開発は適正規模に抑制すべきことを1970年代には訴えていた点である。しかし、インドネシア政府は、観光が外貨収入の有効な獲得手段になることから、

1968年の第1次開発5カ年計画にて国際観光推進のために各地を外国人に開放することを決定し、それ以降バリでは大型観光開を推進してきた。その開発は地域の文化や環境、地元経済への影響を十分に顧みることなく進められた。地元政府は、文化観光 (Pariwisata Budaya) を提唱し、島民の伝統文化を外国人観光客に紹介しつつその利益を文化育成に還元することや観光の適性規模化を訴えたものの、バリにおける経済開発の最優先課題は観光開発であると確認した1972年の大統領決定に基づく開発には逆らえなかった。これは、バリ特有の問題ではない。インドネシアは、文化、自然ともに多様性や独自性を誇るが、その多くが長年にわたる適切な管理不足から危機的な状況に瀕している。インドネシア政府はユネスコの要請に応えるかたちで、擁する文化または自然遺産を世界遺産候補地に挙げた。1991年には前述のボロブドゥールに加え、ヒンドゥー寺院のプランバナン、コモドオオトカゲが生息するコモド国立公園、ジャワ・サイが生息するウジュン・クロン国立公園などが世界遺産認定を受けた。

バリに関しては、1990年に国民福祉担当調整省が文化遺産、自然遺産に関わるワーキング・グループを招集した際にバリ・ヒンドゥーの総本山であるブサキ寺院の名前が選定の候補地として挙げられた。しかし、バリ・ヒンドゥーの代表機関であるパリスダ・ヒンドゥー (Parisada Hindu) はスポークスマンであったイ・ケトゥッ・ウィアナ (I Ketut Wiana) を通じて提案の拒否を伝えた。ブサキ寺院群が世界遺産となれば、その地での儀礼が禁止されると懸念されたからである (Tempo 29 Sep. 1990)。インドネシアでは、代表的な世界遺産のイメージとしてボロブドゥールが既に定着していた。そこでは儀礼活動が行われておらず、その「死んだ文化財」というイメージが先行したことがその要因である。実際には、世界遺産登録によって儀礼が禁止されることはなく、それは事実誤認であったもののブサキ寺院群は推薦枠から外され、当時の州知事であったイダ・バグス・オカ (Ida Bagus Oka) がバリの地方議会にてブサキ寺院の世界遺産登録に対する拒否を発表した (Hitchcock &

Darma Putra 2007)。

ブサキ寺院群の世界遺産登録をめぐる論争は、1992年に再び起きた。インドネシア政府は、ブサキ寺院群や他の寺院群を国家遺産のリストに入れるべく、遺産保全に関する文化財法（法律 1992年5号）を1992年に制定した。これに基づき、インドネシア国内の140以上の遺跡が国家遺産として宣言されたが（Kompas 12 January 1993）、インドネシア・ヒンドゥー知識人フォーラム（FCHI; Forum Cendekiawan Hindu Indonesia）の代表は、当時の教育・文化省大臣ファド・ハッサン（Fuad Hassan）に対してブサキ寺院群を国家遺産および世界遺産として登録しないように直訴した。この結果、ブサキ寺院群は再び世界遺産候補から外された。

さらなる論争は2001年に起こった。登録に向けて尽力したのは、バリ人のイ・グデ・アルディカ（I Gde Ardhika）元文化観光大臣である。ユネスコが考古学分野および遺跡保全に係る最も優れた権威ある組織と認め、寺院の適切な管理には専門家の協力が有効であると判断したのである。世界遺産登録を通じて普遍的な価値が認められれば、観光客数の増加を見込めただけでなく、関連諸機関から技術的支援や管理に必要な寄付が得られることも期待された（Hitchcock & Darma Putra *op.cit.*）。当時のブサキ寺院群は、遺跡の修復が必要であったうえに、廃棄物も適切に処理されていなかった。さらに、1990年代から国内観光客数の増加に伴い違法ガイドも横行していた。このように寺院群の適切な管理は急務な課題であった。しかし、バリではアルディカ元文化観光大臣に対して、退陣要求まで起こった（Bali Post 4 Oct. 2001）。ブサキ寺院群が世界遺産認定を受ければ、その管理に係る権限が中央政府やバリ島外部からの投資家に委譲されるという懸念が高まったうえに、観光客数のさらなる増加は、地元文化に悪影響をもたらすと危惧されたのである（Hitchcock & Darma Putra *op.cit.*）。

さらに、その問題は2001年に実施された地方分権化によってバリ州の統一性が脆弱になるという懸念とも重なった。地方分権化2法の施行は、財源

と権限の多くをインドネシア中央政府から第1行政レベルの州ではなく、第2行政レベルである県・市に委譲するものであった。バリの8県・1市が独自開発へ乗り出す傾向が高まるなか、バリ・ヒンドゥーの総本山であるブサキ寺院が世界遺産として登録されれば、バリの一体性がさらに阻害され、それに拍車がかかるというものであった。特に、3度目の論争は、バリ内部のアクターと中央政府のアクターという二項対立的な構造ではなく、バリの知識人のなかでも意見が分かれていたという点で注目に値する。当初は寺院の世界遺産化に反対していたアクターが途中で賛成側に立場を変えることも見られた。ここで重要なことは、ブサキ寺院群の世界遺産登録をめぐる論争は、世界遺産制度の理念への不満ではなく、登録後における寺院群の管理責任の所在が主な争点となったことである。バリ・ヒンドゥーの総本山の管理に係る権限はどの機関に委譲されるのか。イスラム教徒が圧倒的多数を占めるインドネシアにおいて、この問題は宗教上少数となるバリ・ヒンドゥーにとって死活問題であった。

2 バリ島初の世界遺産

2-1 「バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナの哲学を表現したスバック・システム」

先述のように、バリではブサキ寺院群の世界遺産登録に対しては反対や懸念の声が多く上がった。その一方で「バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナの哲学を表現したスバック・システム」の世界遺産化に関しては、時期が重なるにもかかわらず、反対運動ではなくその認定に向けた動きが本格化した。世界遺産登録が地域社会へもたらしたインパクトを議論するにあたって、以下ではまず2012年に登録された世界遺産の特徴を、その用語に注目しつつ確認する。

まず、文化的景観とは「人間と自然環境との共同作品」といえる人間と自

然環境との長く密接な関係を示すものである²⁾。この概念は世界遺産条約第1項に記されている「人間と自然環境の共同作品」に基づいており、1992年にサンタフェで開催された第16回世界遺産会議においてユネスコの世界遺産委員会が導入した。それ以降、文化的景観は文化遺産の一部として位置付けられている。この背景には、先述の欧米型記念建造物に偏重していた「文化遺産」の概念が、人間と自然との交流、人間と人間との交流、文化の多様性への尊重を込めて、人間の文化と密接に関わってともに育ってきた自然の景観、定住しない民族の文化、泥や草でできた建築文化などに拡大していったことが挙げられる。単なる有形遺産、特に不動産だけを遺産として考えるのではなく、「生きている文化」や「生きている伝統」、民族的風景など、広く人間の諸活動に関わるあらゆる自然的・文化的要素を相対的に「景観」として捉え、そこに居住する人間の生活の証として位置づけるものである。この結果、自然遺産と文化遺産とを明確に分けることなく、多様な遺産を認知することができるようになった(垣内1999)。

次にトリ・ヒタ・カラナ(Tri Hita Karana)を確認する。これはバリ・ヒンドゥー哲学であり、サンスクリット語のトリ([数字の]3)、ヒタ(安全、繁栄、喜び)、カラナ(理由)から構成される。3つの言葉を合わせて、「神と人、自然環境と人、人と人との調和の取れた関係が生み出す繁栄」を意味する(Berata Ashrama 2005)。バリでは、1998年のスハルト権威主義体制崩壊後、経済発展に偏重し、自然や文化を軽視するそれまでの観光開発のあり方を改め、トリ・ヒタ・カラナ哲学を取り入れた持続可能な観光(サステイナブル・ツーリズム)の実践に向けた動きが高まりを見せた。その背景には、観光収益や観光開発をめぐる外部資本のホテル事業者と地元コミュニティ間、バリ島外部者が占めるマネージャークラスの従業員と比較的低い立場にあったバリ人従業員間で衝突が発生したこと、さらには、外部資本や当局に不満を募らせた地域住民が暴徒と化し、リゾートホテルや役所などの破壊行為に至ったことなどが挙げられる。このような問題を防ぐためにも、自然や

人々との連帯を原理とするトリ・ヒタ・カラナ哲学の重要性が見直されている (Bali Travel News Vol.6 No.24 2004)。

続いて、スバック・システムのスバックとは11世紀頃から続く水利組合を指す (Windia & Alit Artha Wiguna 2013)。2009年現在で2,345のスバックがバリの8県1市に存在している。水田を管理する1,546のスバックが存在する一方で、779のスバックは農園管理に従事している (Bali Post 2009)。スバックの成員集団は灌漑用水の区分内の耕地所有によって決定される。原則的には、地縁的なバンジャールを単位とはせず、慣習村や行政村とも独立して作られている³⁾。したがって、1つのバンジャールの成員たちはいくつかの異なる水利組合に所属することになり、1つのスバックのメンバーが1つの集落や村の住民からのみで構成されることは少なく、同じ集落の住民が複数の異なるスバックに分かれて所属することもある。

スバックは、水を公平に分配するための機能集団であり、その成員は灌漑用水を利用できる一方で、共同労働に参加する義務を負う。加えて、水路や堰の維持、水の窃盗防止に向けた見回りをする。さらに米を運搬するための道路やスバックを結ぶ小道に加えて、集会所や寺院、穀物倉などの建築やその維持、補修も行う。作業の程度は各組合の水の配当分によって定められる。

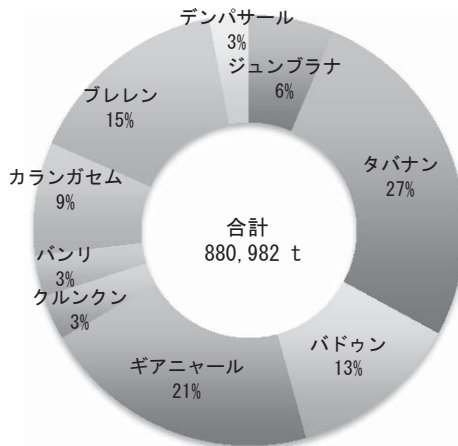
スバックは、慣習法 (アウィグ・アウィグ ; Awig-Awig) を遵守する自治集団でもある。バリの稲作は、火山山麓の湧き水という豊富で安定した水源に恵まれているものの、乾季には水不足に陥りがちである。アウィグ・アウィグには、限られた水の公平な分配方法や農地の保全、害虫や鳥獣害を避けるための工夫、作付け回数、播種、田植えといった各農作業の時期や期間、作付け品種が細かく定められている。違反者は厳罰に処される。乾期における田植えに関する規則のほか、用水路の掃除や補修をはじめ組合員全員が参加すべき共同作業や行事なども規定されている。水泥棒や田植えに関する規則の違反者には最も厳しい罰則が科される。規則に反する行為は霊的存在を怒らせ、組合員および農作物に災いが生じるとも信じられている (吉田・中村

1995)。スバックは、それぞれ寺院を祀っていることから、一種の信徒集団でもある。水の神 (Betara Wisnu) と稲の神 (Dewi Sri) を祀るスバック寺院を共有し、稲の生育に合わせた様々な儀式を通して作物の豊穡を祈願する (永野 2009)。

2-2 衰退するバリの農業

2012年に世界遺産認定を受けたサイトは、バンリ県、ギアニャール県、タバナン県、ブレレン県、バドゥン県の5県にまたがり、その面積は19,500haにも及ぶ。グラフ1は、バリ州の県・市における米の生産量を示している。ここからこの5県がバリ州における米の生産量の約8割を占めることがわかる。2012年の世界遺産登録は、1,000年以上にわたって継承されてきたといわれるスバックの特異性を再認識し、地域の湖や水田、そこに根付く地域社会のあり方を保全する最後の手段となると期待されている。これは、登録地に止まらず、バリ全域におけるスバックの活性化に導くものである (Mann 2013)。

バリが直面する課題の1つは、スバックが維持してきた田園風景が急速に減少していることである。バリ・ヒンドゥー文化は稲作と深く関わるため、農業の衰退はいずれ観光の衰退をももたらすとも危惧されている。1970年代は農業がバリの主要な経済セクターであったが、1980年代には観光が経済を牽引するようになった。バリにおける最大の観光資源は、バリ・ヒンドゥーに基づく文化である。それは、上述のトリ・ヒタ・カラナ哲学にも見られるように、自然環境と人間との調和を重視する。地域の水源を活かした稲作もまた地元文化を体現する重要な観光資源となっている。その一方で、2001年に実施された地方分権化以後、地方政府にとって財政的自立は急務な課題となり、より税収が見込める観光開発への依存は高まっている。スハルト時代には、観光開発から取り残されてきたバリ島中北部においてもその動きは加速する傾向にあり、農業のさらなる衰退が予想されている。



グラフ 1 バリ州における米の生産量

(2013年バリ州統計局のデータをもとに筆者作成 (BPS 2013))

では、農業に係る実情とは具体的にいかなるものなのか。まず、農地の減少に着目する。バリ州統計局のデータによれば、2005年から2009年の間に毎年1,000ha以上の田園が主に商用施設建設を目的として転用された。近年においては、バドゥン県にて既に観光地化されたクタ地区の北部を中心に毎年平均43haの田園が、デンパサールでは約198haの農地が転用された (Bali Post 24 Sep. 2013)。インドネシアでは、2009年に持続可能な食料農地保護法 (法律2009年第41号) を制定したが、当時のバドゥン県農業農園森林局 (Perkebunan dan Kehutanan Bandung) 局長イ・グスティ・ケトゥ・スダラマジャ (I Gusti Agung Ketut Sudaratmaja) によれば、地方における農地の無断転用を防止するための法制度は未整備であった (Bali Post 17 January 2013)。バリ州政府は、地域の文化と自然環境の管理を重視した観光を実現するために、地域配置計画に関する地方条例 (Perda No. 16 Tahun 2009 tentang Rencana Tata Ruang Wilayah Provinsi Bali Tahun 2009-2009) を発効した。さらにバドゥン県、ギアニャール県およびデンパサール市に対しては新

たな宿泊施設建設の自粛を要請した。しかし、当該地域におけるホテル建設は依然として盛んであり、州知事や州政府の勧告が十分に考慮されていないのが実情である (Bali Post 26 May 2011)。

次に農業人口の急速な減少を確認する。2003年には、州全体で492,394であった農家世帯数が2013年には408,233にまで減少した。実に17.09%の農家世帯が廃業したことになる。特に観光地化が進んだバドゥン県、ギアニヤール県、デンパサール市における減少率が高く、バドゥン県では-26.46%、ギアニヤール県では-27.87%、デンパサール市にいたっては-46.56%と大きく落ち込んだ (BPS 2014)。さらに、農業世帯のうち約64%の農家が小農(0.5ha以下の土地)であり、ブレレン県およびカラングセム県に関しては50,000世帯以上が小農と推定される。ウダヤナ大学スバック研究所所長であるワヤン・ウィンディア (Wayan Windia) によれば、1haの農地につき70日から80日間の作業が求められ、脱穀まで短くても110日から120日を要する。営農費用として約300万ルピア(約3万円)を負担するほか、病害や作業中の事故、自然災害といった様々なリスクへの対処が農家に求められる。観光セクターに対して収入が比較的不安定であり、若い世代は農業から離れる傾向にある (Windia & Artha Wiguna op.cit.)。

続いて、農業世帯数の減少に伴うスバックの機能低下を見てみよう。ワヤン・ウィンディアは、バリのスバックは主力を失いつつあると警鐘を鳴らす。まず、各スバックの長であるプカセに指示を与えるセダハン・アゲン組織は、各地方収入局の意図に従うだけの存在と化し、スバックの保全にあたりその力を十分に発揮できていない。地方収入局はスバックの存続よりもホテル・レストラン税の増収に関心を寄せており、農地のさらなる転用が懸念される。セダハン・アゲンの存在が既に消滅した地域さえあり、スバック内で問題が生じた際にも処理できない事例が上がっている (Windia 2005; 2013)。その衰退は、水源の枯渇や不平等な水の分配をもたらし、開発地に近いスバックでは農業用水をめぐる衝突が住民の間で生じている (Windia 2005)。また、

老朽化した灌漑設備の修繕や義務付けられた儀礼にかかる費用を捻出できないスバックも数多く存在する (Windia 2013)。そして何よりも、スバック数そのものが減少傾向にある。2003年には1,600にのぼった水田管理に従事するスバック数は、2009年に1,546にまで減少している (Sumiyati et al. 2012)。

最後に、観光活動の活発化がスバックにどのような影響をもたらしているのかを確認する必要があるだろう。まず、観光セクターと農業セクター間において水資源の争奪戦が起こっている。水資源は、家庭用水、灌漑用水、そして観光セクターに平等に配分されるのではなく、その多くは観光セクターによって利用されている。ギアニャール県のクルセ (Kluse) やテガララン (Tegallalang) のスバックをはじめ、同様の問題がバリの各地で生じている。特にギアニャール県のウブド地域は観光客に人気であるが、アトラクションの1つでもあるラフティングでは大量の水を必要とするほか、近隣のホテルから投げ込まれる廃棄物は水質汚染の原因にもなっている。スバックが団結して水資源の確保を目指す必要があるものの、先述のようにスバックおよびセダハン・アグンは弱体化傾向にある。そのうえ、アウィッグ・アウィッグも弱まりを見せている。このような実情から、今後スバック運営およびバリの農業セクターにかかる状況はますます多難なものになることが予想できる。

3. 世界遺産化とスバック保全

3-1 タバナン県ジャティルウィ地区の事例

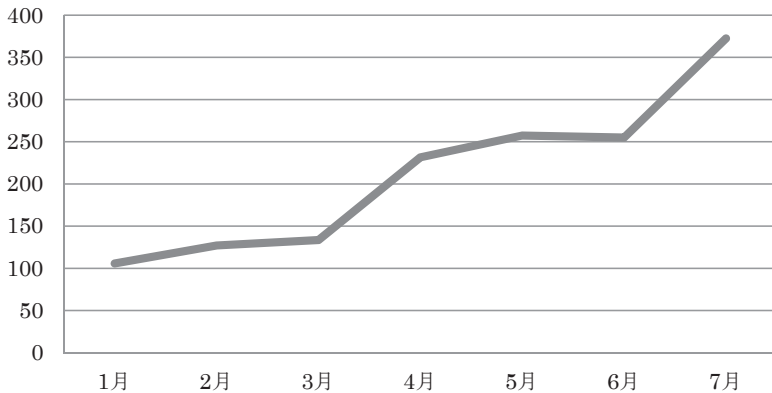
これまで、世界遺産の理念とバリが抱える農業衰退という課題について見てきた。では実際に世界遺産登録後、地元ではどのような変化が見られるのであろうか。期待通りに、スバック保全に貢献しているのであろうか。ここでは、タバナン県のジャティルウィ地区を事例に取り上げ、その成果と課題を確認する。

ジャティルウィ地区は、タバナン県北部に位置する。バリ島中心部のデンパサール市からは約47km離れている。バトゥカル山麓の標高700mにあり、812世帯、約2680人の人口を抱える。303haにわたって広がる棚田はジャティルウィ・スバックによって管理されている。このジャティルウィ・スバックは、7つのテムベック（Tempek；スバックの下部組織）から成り立ち、526人の成員を有する⁴⁾。前述のように、スバックは一種の信徒集団でもある。ジャティルウィ・スバックも盛んに儀礼を実施しており、タナロット寺院をはじめ、タバナン県の比較的大規模な寺院群から地元のスバックやバンジャールが管理する小規模な寺院群において五穀豊穡が祈願される（SCBMWF 2013）。

ジャティルウィはもともと観光地として有名であったが、世界遺産登録後にその観光客数はさらに増加している。少なくとも1日に300人以上の外国人観光客が訪れるが、この数字は世界遺産登録前の約2倍にのぼる（Jakarta Post 3 June 2014）。ジャティルウィ地区が観光客から得る収入は、主に入場料と駐車料である。外国人観光客からは2万ルピア（約200円）を、国内観光客からの1万5,000ルピア（約150円）を、そして駐車代として5,000ルピア（約50円）を徴収する。外国人観光客数は、2012年の97,909人から2013年には101,560人、2014年には165,158と伸びており、増収に貢献している（Antara News Bali 30 Mar. 2015）。グラフ2は、2014年の1月から7月までの収入の推移を示している。収入は7ヶ月間で14億ルピア（約1,400万円）にまで達し、その収入は灌漑設備の修繕をはじめ、インフラ整備に充てられる（Bali Post 29 Sep. - 5 Oct. 2014）。

収入の配分に関しては、総収入の20%がプチャラン（自警団）の推進事業に、40%がタバナン県に、そして残りの40%がデサ・パクラマン（慣習系村落）⁵⁾に割り振られる。デサ・パクラマンへの配分金はさらに分割され、39%がジャティルウィ・デサ・パクラマンに、26%がグヌン・サリ・デサ・パクラマンに、20%がジャティルウィ・デサ・ディナス（行政系村落）⁶⁾に、

100万ルピア



グラフ 2：2014 年 1 月から 7 月の収入の推移
(Bali Post 29 Sep – 5 Oct より筆者作成)

15% がジャティルウィ・デサ・ディナス関連の行政機関に分配される (SCBMWF 2013)。

このように、世界遺産化はジャティルウィ地区の増収に寄与していることがわかる。その一方で、課題も山積している。ジャティルウィ・スバックのプカセであるイ・ニョマン・スタマ (I Nyoman Sutama) によると、ジャティルウィ地区の灌漑設備の多くは 1968 年から 1969 年に設置されており、その老朽化が目立つ。河川から約 40km にわたり設置された用水路であるが、その 7 割が修繕を必要としている。このような灌漑設備の老朽化は、水の氾濫や他の地域における水不足を引き起こす原因となる。実際にジャティルウィでは、農作物が育たない田園が現れ、その範囲は拡大していくと予想されている。問題解決に向けてタバナン県政府に対応を要請しているものの、適切な処置はなされていない (Bale Bengong 5 June 2014)。

さらに前述のワヤン・ウィンディアは、農業の活性化のためには法制度の整備に加えて農家が安定した収入を確保するための補助金制度の整備およ

び拡充を訴えている。スバックを対象にした免税や保全区域地に運営費を補助するというものである (Windia op.cit.)。その背景には、増加する観光客を対象としたヴィラやバンガローの建設を企てる投資家の存在がある。タバナン県政府は、2014年にグリーンベルト地帯に関する政府令(2014年タバナン県政府令第6号)を制定し、ジャティルウィ地区の303haにおける農地の転用を禁止した。しかし、既に関取された土地もあり、バンガローやヴィラに転用されている。世界遺産認定を受けたことで、さらに投資家に狙われる可能性が高まったという指摘もある (Bali Post 13-19 January 2014)。今後、農業で採算が取れない農家が土地を売らざるを得ない状況に追い込まれ、転用がさらに進む可能性が高いと懸念されている。

3-2 スバック存続に向けて動き出した政府

バリにおける全てのスバックには2006年から補助金が配分されてきた。その支給額は、当初年間1,500万ルピア(約15万円)ほどであったが (Windia & Alit Artha Wiguna 2013)、2013年からは各スバックに3,000万ルピア(約30万円)以上が配分されることが決定した (Jakarta Post 17 April 2012)。さらに、世界遺産に登録された地域の17の各スバックには別途1億ルピア(約100万円)の助成が決まり、灌漑設備や寺院などの管理、修繕、運営などに充てられる (Antara News Bali 3 Jan. 2014)。

加えて、州政府はスバック保全に向けた調査を実施し、世界遺産登録地における違法行為の監視・取り締まりの強化に取り組む。ただし、ワヤン・ウィンディアによれば、政府のスバック保全に向けた対応は遅れているのが実情であるという。例えば、世界遺産の登録に伴い、ユネスコはバリ州政府に対してサイトの保全に向けた政策立案や計画策定を再三要請したものの、約1年間、対策が講じられることはなかった。スバックおよび農業の活性化に向けた取り組みは急を要しており、政府にはより迅速な対応が求められている。スバックは水源を分け合い、適切な配分に務める。上流地域で適切な水

の管理が行われなければ、下流地域にまでその影響が及ぶ。既にデンパサール市では、数百ヘクタールの水田が水不足に陥り、田植えができない状態が続いたという報告も上がっている（Bali Post 16 January 2013）。ユネスコは、定期的に世界遺産を保有する国がその保全のためにどのような措置を講じるのかを評価する。このユネスコの機能を活かし、地域住民だけでなく政府を巻き込むかたちでスバックの活性化に向けた取り組みの強化が期待される。

おわりに——世界遺産登録から見る文化保全の再考

上記で確認したように、農業セクターおよびその要となるスバックの活動を活性化させるためには、農業に係る不安定な収入やリスク、農業世帯やスバックなどの減少、そして老朽化した灌漑施設の修繕、水源の確保、観光セクターとの共存など、さまざまな課題の克服が今後求められる。世界遺産として認定されたことにより、どのような影響があったのか。少なくともスバックに係る状況は好転したと言えよう。たしかに、バリと世界遺産制度に関する先行研究から見られるような、ユネスコは文化の動的概念を十分に考慮せず、「純粹」な文化的伝統を追求する傾向にあるという指摘は重要である。しかし、バリのスバックに関しては、それが文化遺産であると同時に地域住民の生活手段でもある。水の公平な配分の阻害は、農家にとって死活問題である。それにもかかわらず、スバックに対する助成は十分にされてこなかったという実態がある。さらに、民主化および地方分権化以降のバリでは、外部の資本家と地元のアクターが手を結び土地の購入や観光開発を盛んに行なっている（井澤 2013; 2014）。それに伴い、スバックを取り巻く水資源の争奪戦も激化しているのである。地元住人のみで解決に向けた策を講じるのは難しく、状況が悪化する一方であるなか、世界遺産登録が地域社会の増収に寄与しただけでなく、スバック保全に向けた法整備や補助金の拡大につながったことは評価されなければならない。ただし、注視すべき点もある。

世界遺産認定に向けて勤しんだアクターやその登録を通じて利益を享受するアクターの意向がスバック管理に従事する人々の意向と一致するとは限らない点である。「当事者」の声や意向が反映されないまま進められる「保全」は、ユネスコが懸念した外部からの一方的な押し付けや干渉になるうえに、「純粋文化の追求に偏ったユネスコ」という先行研究の指摘する問題に陥る可能性を内包する。「当事者」とは誰なのか。いかに「地元住人」の意見を吸収しつつ、地方政府や中央政府、国際機関などの協力を伴いながら遺産保全に向けた政策を展開していくのかを今後注視しなければならない。

注

- 1) イコモスは、本部をフランスのパリにおく国際的な非政府組織である。1965年に設立され、建築遺産および考古学的遺産の保全のための理論、方法論、そして、科学技術の応用を推進することを目的としている。世界遺産条約に関するイコモスの役割は「世界遺産リスト」への登録推薦物件の審査、文化遺産の保存状況の監視、世界遺産条約締約国から提出された国際援助要請の審査、人材育成への助言および支援などである (ICOMOS 2011)。
- 2) 文化的景観は、明らかに意図的に人間によってデザインされ、創造された景観、有機的に進化する景観 (残存する景観、継続中の景観)、関連する景観の三つに分類されている。日本では、紀伊山地の霊場と参詣道、石見銀山遺跡とその文化的景観が文化的景観として登録されている (UNESCO World Heritage Centre 2008)。
- 3) パリの村落は、行政系と慣習系の二層構造になっている。村落を行政系と慣習系とに分割することは、伝統的な生活領域、とりわけ綺麗や火葬式といった宗教に関わる制度や慣習と、住民登録証明書や出生届などの管理や税金の徴収といった官僚的な行政機構の領域との分離を企図したものである。しかし、実施には完全には分離されていない。行政系村落はデサ・ディナスと慣習村落はデサ・アグット (民主化以後はデサ・パクラマン) と呼ばれる。さらにデサは最末端の社会単位となるバンジャールに分かれている。このバンジャールもまた行政系と慣習系がある (Warren 1993)。
- 4) すなわち、(1) テラパ・グデ・テムベック (Tembek Telapa Gede)、(2) プシ・カルン・テムベック (Tempek Besi Kalun)、(3) クダミアン・テムベック (Tempek Kedamian)、(4) グヌン・サリ・テムベック (Tempek Gunugn Sari)、(5) クサムビ・テムベック (Tempek Kesambi)、(6) ウムバ・カユ・テムベック (Tempek Umba Kayu)、(7) ウマ・デウィ・テムベック (Tempek Uma Dwi) である。
- 5) ジャティルウィには、2つのデサ・パクラマンがある。すなわちジャティルウィ・デ

サ・パクラマン (Jatiluwih Desa Pakraman) とグスン・サリ・デサ・パクラマン (Gunung Sari Desa Pakraman) である。

- 6) 行政系村落に関しては、8つのバンジャール・ディナスから成り立つ。すなわち、(1) クサムビ (Kesambi)、(2) クサムバハン・カジャ (Kesambahan Kaja)、(3) クサムバハン・クロド (Kesambahan Kelod)、(4) ジャティルウィ・カンギン (Jatiluwih Kangin)、(5) ジャティルウィ・カワン (Jatiluwih Kawan)、(6) グスン・サリ・デサ (Gunung Sari Desa)、(7) グスンサリ・ウマカユ (Gunungsari Umakayu)、(8) グスン・サリ・クロド (Gunung Sari Kelod) である (Desa Jatiluwih 2013)。

参考文献

- 井澤友美 (2013) 「ポスト・スハルト期インドネシアにおけるバリの観光開発—民主化・分権化のインパクト—」立命館大学大学院博士論文。
- 井澤友美 (2014) 「ポスト・スハルト期におけるインドネシア・バリ州の観光開発とその影響」『観光学評論』2 (2):143-154.
- 石田聖 (2009) 「世界遺産条約が持つ二つの側面: 「制度」と 「理念」 が抱える課題について」熊本大学社会文化研究 7:15-33.
- 垣内恵美子 (1999) 「世界遺産条約と文化的景観」根木昭他『田園の発見とその再生—「環境文化」の創造に向けて—』晃洋書房、49-64.
- 河野靖 (1995) 『文化遺産の保存と国際協力』風響社。
- 永野由紀子 (2009) 「スバック」倉沢愛子他編『変わるバリ変わらないバリ』勉誠出版、186-187.
- 松浦晃一郎 (2008) 『世界遺産』講談社。
- 吉田禎吾・中村潔 (1992) 「バリの社会」吉田禎吾編『バリ島民』弘文堂、48-98.
- Ashrama, B. (2005) “The Essence of THK and Its Referential Teachings,” in Berata A. & Michael Diamond eds. *Tri Hita Karana Tourism Awards & Accreditations*, Bali Travel News, 23-32.
- Antara Bali News (2014) “17 Subak di Kawasan WBD Dapat Hibah Rp 100 Juta”
<http://bali.antaranews.com/berita/47339/17-subak-di-kawasan-wbd-dapat-hibah-rp100-juta> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- Antara Bali News (2015) “Wisman Kunjungi WBD Jati Luwih Meningkatkan”
<http://www.antarabali.com/berita/70083/wisman-kunjungi-wbd-jati-luwih-meningkat> (最終閲覧日 2016 年 3 月 6 日)
- Badan Pusat Statistik Provinsi Bali (2013) “Luas Panen, Rata-Rata Produksi, dan Produksi Padi Sawah dan Padi Ladang Menurut Kabupaten/Kota di Bali Tahun 2013”
<http://bali.bps.go.id/frontend2/linkTabelStatis/view/id/26> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)

- Bale Bengong (2014) "Rusaknya Saluran Subak di Jatiluwih"
<http://balebengong.net/kabar-anyar/2014/06/05/rusaknya-saluran-subak-di-jatiluwih.html> (最終閲覧日 2016 年 3 月 8 日)
- Hitchcock, M. & I.N. D. P. (2007) *Tourism, Development and Terrorism in Bali*, Ashgate.
- ICOMOS (2011) "ICOMOS' Mission"
<http://www.icomos.org/en/> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- KKN-PPM Unud Desa Jatiluwih (2013) "Desa Jatiluwih"
<http://desajatiluwih.blogspot.jp/2013/07/profil-desajatiluwih.html> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- Mann R. (2013) *UNESCO Cultural Landscape of Bali Province*, Gateway Books International.
- Sumiyati, S. Lilik, Wayan W. Putu S. (2012) "Kajian Aspek Lingkungan dalam Pengemangan Agroekowisata pada Sistem Subak" *Journal Bumi Lestari* 12 (2): 294-302.
- Strengthening Community-Based Forest and Watershed Management Project (2013) "Sistem Kelembagaan Subak Sebagai Warisan Budaya Dunia"
<http://www.scbfwm.org/sistem-kelembagaan-subak-sebagai-warisan-budaya-dunia-go-global/> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- UNESCO (1972) *United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage* 16 November 1972.
http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=13055&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- UNESCO World Heritage Centre (2008) *Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention*.
<http://whc.unesco.org/archive/opguide08-en.pdf> (最終閲覧日 2015 年 10 月 30 日)
- UNESCO World Heritage Centre (1992-2016) *World Heritage List Statistics*
<http://whc.unesco.org/en/list/stat> (最終閲覧日 2016 年 2 月 9 日)
- Warren, C. (1993) *Adat and Dinas: Balinese Communities in the Indonesian State*, Oxford University.
- Windia, W. (2013) "Penguatan Budaya Subak Melalui Pemberdayaan Petani," in *Jurnal Kajian Bali* 3 (2) 137-158.
- Windia, W. & W. A. A. Wigna (2013) *Subak Warisan Budaya Dunia*, Udayana University Press.
- Wright, S. (1998) "The Politicization of Culture," in *Anthropology Today* 14:7-15.
- Yamashita, S. (2013) "The Balinese Subak as World Cultural Heritage," in *Jurnal Kajian Bali* 3 (2): 39-68.